

市川市子ども・子育て支援事業計画の策定に係る答申（案）について
（補助資料）

答申書に添付する事業計画（案）は別紙のとおりだが、各章の記載内容と、これまでの市川市子ども・子育て会議における資料提示との関係は下記のとおりである。

I 計画の策定にあたって（1～6ページ）

計画策定の背景、子ども・子育て支援新制度の概要、計画の位置づけと期間、計画の対象について記載するものであり、今回新たに提示するものである。

II 市川市の子ども・子育てをめぐる現状（7～14ページ）

国・県・市による様々な統計調査に基づき、人口の推移、子どもを取り巻く環境などについて記載するものであり、今回新たに提示するものである。

III 基本計画（15～19ページ）

平成26年度第2回会議において提示したものであり、当該時点からの大きな修正はない。

IV 子ども・子育て支援の新たな取り組み（20～53ページ）

（1）教育・保育提供区域（20～21ページ）

平成26年度第1回会議において提示したものであり、当該時点からの大きな修正はない。

（2）量の見込み、算定に当たったの考え方（22～44ページ）

平成26年度第2回会議において提示した案をもとにしたものであり、当該時点からの主な修正事項は下記のとおり。

- 放課後児童健全育成事業の推計児童数について、教育委員会の学校基本調査による学校ごとの推計児童数を用いて、再計算した。
- 地域子育て支援拠点事業について、こども館分を含めるとともに、月単位に修正した。
- 養育支援訪問事業について、実利用者数ベースの数値に修正した。

(3) 確保方策 (22～36 ページ)

平成26年度第4回会議において提示した案をもとにしたものであり、当該時点からの主な修正事項は下記のとおり。

- 教育・保育については、11月に実施した幼稚園・保育園に対する意向調査の結果をふまえ、修正した。
- 放課後児童健全育成事業については、量の見込みにあわせ、修正した。
- 地域子育て支援拠点事業について、親子つどいの広場について平成28年度から1ヵ所減ることを見込んだ。また、こども館のうち5館について、運営方法を変更することにより地域子育て支援拠点事業として認められることから、この分を「地域子育て支援拠点事業」に含めるとともに、それ以外の10館を、「上記に含まれないこども館」として記載した。
- 子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業について追加記載した。

(4) 教育・保育の一体的提供及び推進に関する体制の確保の内容 (45～46 ページ)

平成26年度第4回会議において提示した案をもとにしたものであり、当該時点からの主な修正事項は下記のとおり。

- 認定こども園の普及に係る基本的考え方について、幼稚園からの移行に限定せず、「設置者の意向を最大限に尊重」する趣旨で、文言修正を行った。

(5) 任意記載事項部分 (47～53 ページ)

平成26年度第5回会議において提示したものであり、当該時点からの大きな修正はない。

V 実施計画 (54～114 ページ)

平成26年度第5回・第6回会議において提示した案をもとにしたものであり、当該時点からの主な修正事項は下記のとおり。

(1) コラム<放課後の過ごし方における現状と希望の比較> (61 ページ)

- 保護者の就労形態別 (典型的な3形態) に分けて掲載した。
- 上記の点から掲載量が増え、子ども本人の希望についても記載すると複雑で見づらくなるためコラムからは外した。

(2) コラム<保育園の入園児数および待機児童数の状況> (65 ページ)

- 平成26年度における、待機児童数の年齢別内訳を、量の見込みと同様0歳、1・2歳、3～5歳の3区分で追記した。

(3) 認定こども園の普及促進 (66ページ)

○事業名・事業概要・数値目標について、設置者の意向を最大限に尊重する趣旨で修正した。数値目標については、11月に実施した幼稚園・保育園に対する意向調査の結果をもとにしている。

(4) すこやか応援隊事業 (75ページ)

○数値目標について、現状の実績に即し、4,500人→2,800人(平成27年度～平成31年度)に修正した。

(5) 幼稚園での子育て支援(園庭開放)(77ページ)、奨学資金給付事業(86ページ)、入学準備金貸付事業(87ページ)、保護児童生徒援助費(87ページ)、特別支援教育就学奨励費(87ページ)

○数値目標について、平成25年度の実績を踏まえ、修正した。

(6) コラム<すこやか応援隊事業> (79ページ)

○下段 地域社会とのネットワーク構築における役割の中の文言を修正した。

(7) コラム<市民や事業者が主体となって進める取り組み> (80ページ)

○5つの事業名および概要と、それぞれの写真を挿入した。

(8) 施策の方向8.『経済支援の充実』の現状の文章 (85ページ)

○内容が分かりやすくなるよう修正した。

(9) パパママクッキング (93ページ) ※配布した事業計画(案)から今後修正

○事業名を「妊婦栄養教育」に変更する。
○数値目標について、参加者数を200人から120人に、開催回数を9回から12回へ変更する。実態に即した目標として、各回10人程度の参加者を見込み、上記のような設定とした。

(10) コラム<保健センター事業> (95ページ)

○妊娠期から思春期のお子さんを持つ保護者を対象とした、保健センターで行っている事業一覧を挿入した。

(11) コラム<市の家庭児童相談の内容の推移> (103ページ)

○ページの関係上掲載量を減らす必要があることと、グラフの内容が複雑であるため、削除した。

(12) コラム<ひとり親家庭の経済的負担><全国における母子家庭父子家庭の現状について> (106ページ)

- ひとり親家庭の経済的負担について、市内と全国の値で定義に違いがあるため削除した。
- 全国における母子家庭・父子家庭の現状について、市の数字でなく全国平均の数字であり、参考資料として適切でないため削除した。

(13) コラム<仕事と子育ての両立環境の整備について> (114ページ)

- 調査対象に男性も含めたものを挿入した。

VI 計画を推進するために (115～118ページ) ……今回ご審議いただきたい事項

次世代育成支援行動計画（後期計画）の評価方法と、その課題をふまえ、当事業計画の評価方法や見直しなどについて記載するものであり、今回新たに提示するものである。次世代育成支援行動計画（後期計画）の評価方法からの修正内容等詳細については、下記のとおり。

(1) 次世代育成支援行動計画（後期計画）の評価方法の課題

(ア) アウトプット指標

- 進行管理事業の評価が適切でない。
- 基本目標ごとの達成率の算定方法が大雑把である。
- 多角的な評価が必要である。

(イ) アウトカム指標

- 市民評価を測定するためのe-モニター制度でのアンケートについて、設問数が多く回答者にとってかなり手間のかかるものになっており、実態を表した回答になっていない懸念がある。

(2) 次世代育成支援行動計画（後期計画）の評価方法からの修正内容

(ア) アウトプット指標

次世代育成支援行動計画（後期計画）

【進行管理事業の評価】

- A = 達成率(*) 75%以上
- B = 達成率50%以上75%未満
- C = 達成率25%以上50%未満
- D = 達成率25%未満





*達成率 = 実績 ÷ 数値目標





子ども・子育て支援事業計画（案）

【進行管理事業の評価】

- 達成率自体を評価指標とし、4段階評価などは行なわない。
- ※目標は達成率100%

<p>【施策の方向の評価】 特にしていない。</p>	   	<p>【施策の方向の評価】</p>
<p>【基本目標の評価】</p>		<p>【基本目標の評価】</p>
<p>【計画全体の評価】 達成率＝全事業数に対する、A評価・B評価事業の事業数の割合</p>		<p>【計画全体の評価】 構成する各進行管理事業の達成率の平均 ※目標は達成率100%</p>
<p>【レーダーチャート】 計画全体についてのみ作成</p>		<p>【レーダーチャート】 課題を把握しやすいよう、基本目標ごとに作成</p>
<p>【量の見込み・確保方策】 特にしていない。</p>		<p>【量の見込み・確保方策】 計画と実績の比較を行う。 ※達成率の算出については進行管理事業と重複することになるため行わない。</p>
<p>【その他】 予算額・決算額・成果・課題等について個票で報告</p>	<p>【その他】 多角的な評価ができるよう、個票の報告書式について、平成27年度に市子ども・子育て会議に意見を聴き、検討</p>	

(イ) アウトカム指標

<p>【市民評価】 ○施策の方向ごとに、認知度・満足度、それぞれについてe-モニターアンケートにより測定</p> <p>○目標は市民評価の向上</p>	 	<p>【市民評価】 ○施策の方向ごとに、満足度のみについてe-モニターアンケートにより測定 ※設問内容等について、平成27年度に市子ども・子育て会議に意見を聴き、検討</p> <p>○目標は市民評価の向上</p>
<p>【統計調査】 以下4項目を評価。改善を目標とする。 ○児童虐待件数 ○母子家庭の就労割合 ○待機児童数 ○従業員数101人以上の市内企業の一般事業主行動計画策定割合</p>		<p>【統計調査】 以下2項目を評価。改善を目標とする。 ○ひとり親家庭の父又は母の就労割合 ○待機児童数</p>

(3) 評価の頻度・報告方法

(ア) アウトプット指標

毎年度行い、市子ども・子育て会議に報告する。

(イ) アウトカム指標

平成27年度・29年度・31年度に行い、市子ども・子育て会議に報告する。

(4) 計画の見直し

○平成29年度に、市子ども・子育て会議で意見を聴き、行う。

○考慮する主な要素

- ・社会情勢の変化等
- ・アウトプット指標による評価
- ・アウトカム指標による評価

資料 (119～123ページ)

市川市子ども・子育て会議の条例・委員名簿・審議経過について記載するものであり、今回新たに提示するものである。